

令和 7 年度
事業報告書

社会福祉法人 みんなでいきる

1. 令和7年度総括

「みんなでききる」の令和7年度決算について、わずかではあるものの経常損益が黒字で終えることができた。非常に厳しい期間を過ごしたが、各施設の管理者・リーダーの多くは知恵を絞り、変わりゆく時代に柔軟に対応するべく工夫を凝らし、この難局を乗りきった。職員にもその意識は伝わり、一定の成果につながったこの経験は「みんなでききる」という法人にとって貴重な大きな財産となったといえる。

社会の動きに目を向けると国の予測をはるかに上回るスピードで少子化が進み、労働人口減少に拍車がかかった。福祉業界全体の人材不足は年々厳しさを増している。こうした流れを踏まえ、これまでの採用スタイルから更に変化を加え、外国人人材の活用はもちろんのこと、スポットワーク導入等の現代就業者ニーズに対応した大胆な手法を活用する必要性に迫られている。組織運営において常識や慣例にとらわれない思考を持たねばならないと強く感じるのは、当法人だけではないはずだ。外の環境に目を向け、自法人だけで完結をするのではなく他の法人とのネットワークや協働について真剣に検討を行っていく時代に差し掛かっている。

「高齢介護部門」

世代交代を積極的に進め若手リーダーの元、稼働率の維持向上や加算の取得といった取り組みへの手応えを感じてきている。スポットワーカーなどを積極的に活用し、必要な時間に必要の人材を投入する意識が芽生えたこと及び、多職種において縦割りでの役割から手が少ない時間に人員の応援等の働き方が出来上がってきており、人員不足でベツ稼働を落とすことなく運営を継続できた。

一方、制度面では人口減少が著しい過疎地域において訪問系サービスの包括払いの導入や、通所サービスに訪問系サービスを付属させる新しい支援類型の開発、身寄りのない高齢者に対する新制度の創設等が検討されている。これまでの取り組みの維持はもちろんのこと、社会福祉法人としてこうした在宅高齢者の支援についても検討を行う必要がある。

「障害福祉部門」

報酬改定において一部のサービスでは新規指定のサービスの報酬を減額する措置を講じるといったこれまでで考えられない報酬改定が行われることとなった。膨大に膨らんだ障害福祉予算を抑制するための国の強い危機感が感じられる。上越地域においても、軽度ゾーンのサービス類型の増加と制度の網をかいくぐる、制度趣旨に反した運用をする事業者の増加や、予想を超える急速な障害福祉サービス給付費の増加は上越市の大きな課題となっている。一方、特に重度障害者の通所系・居住系サービスの不足は深刻な状態にあり、法人としてこの期待に応えなければならない。

「児童部門」

上越市は放課後児童クラブの全面委託の方針を固めており、法人としては複数の放課後児童クラブ運営を手掛ける準備を進めている。

社会的養護領域においては、児童養護施設の高機能化・多機能化という大きな制度上の変化が見られる。令和8年度からは心理療法担当職員を2名体制とし、地域に出向いて様々な子育て相談を実施し、地域の児童資源のサポートに入るなど、施設の中にとどまらない「地域」を意識した取り組みを行っていききたい。

「つちはし保育園」は令和8年度より「つちはし認定こども園」として第2ステージへの歩みを進める準備の1年となった。今後は医療的ケアが必要な児童の受入検討など、より多様な状態像の園児を受け入れることを意識していききたい。

「相談部門」

地域包括、障害相談、生活困窮、居宅介護支援、障害計画相談、障害児計画相談、地域相談支援、自立生活援助といった相談支援に係る事業を包括的に実施している。「みんなでいきる」のスタイルを最もわかりやすく体现しているのが「みんなでいきる相談センター」である。横断的な相談支援を充実させていくためには職員の専門性をより高める一方、素早く変化する社会の動き捉え、複雑化する家族形態や価値観の多様化に対応できる柔軟な思考をもった対応が求められる。国はそうした社会情勢を踏まえて社会福祉法を改正し「新日常生活自立支援事業（新日自）」を第二種社会福祉事業に位置づけるが、新しい時代に対応した支援類型にどのようなみんなでいきるが関わることができるのか検討を行ってまいりたい。また、民法改正により成年後見制度の大きな制度変更が見込まれる点についても注視し、今後の権利擁護制度の変化に対応する相談支援体制の構築についても意識する必要がある。

社会構造の大きな変容、地域社会からの要請などに応える為、当該取り組みを通じ、法人名称であり法人理念でもある「みんなでいきる」を体现する組織への成長に繋げていきたい。

2. 令和7年度事業方針の取組について

2-1 「部門別予算」の達成

(単位：千円)

拠点名	事業収入		達成率	事業損益		達成率
	当初予算	決算額		当初予算	決算額	
サンクス米山	594,505	549,319	92.4%	561	△44,702	—
サンクス柿崎	17,517	20,675	118.0%	△38,242	△35,003	—
サンクスレルヒの森	533,813	552,964	103.6%	13,396	26,168	195.3%
りとるらいふ	344,634	341,243	99.0%	26,235	25,324	96.5%
若竹寮	241,923	256,754	106.1%	43,664	52,986	121.3%
つちはし保育園	242,923	258,380	106.4%	32,754	35,260	107.7%
相談センター	100,171	102,697	102.5%	19,625	10,302	52.5%

【黒字化の達成】

経常損益において、少額ながらではあるが利益を確保した。

各施設において、予算に即した稼働率（収入）の確保・利用単価の向上及び適正な労働分配率を意識した運営を実施した結果、安定的に利益を確保できた。

また、事業の選択、資源の集中により、施設創設以来厳しい運営を実施していたサンクス柿崎を閉所し、損失の拡大に歯止めをかけたことも大きな要因となった。

一方、課題としてはサンクス米山が大きな損失を計上したが、本年度管理体制の見直し、施設内の意識改革に取り組むなど改善を実施しており、令和8年度からは結果を出せる体制が整いつつある。

2-2 新規事業立ち上げ、新たな取り組みの検討

(1) 放課後児童クラブの委託運営先の拡大

上越市の放課後児童クラブの民営化方針に伴い、令和8年度から下記小学校の委託を開始。また、令和9年度以降も委託先を増やす方向で進めている。

■ 飯小学校放課後児童クラブ

(2) 法人への寄付を募る仕組みづくり

若竹みらい創造基金以外で法人の活動に支援していただく仕組みづくりとして専用サイト (<https://www.minna-de-ikiru.org/support/>) を立ち上げた。

今後は広く周知し、認知してもらうことを目的として全戸配布による求人チラシに法人活動を紹介するとともに、寄付の案内も掲載する。

2-3 社会福祉法人としての公益性に根差した事業活動の継続

(1) 「若竹みらい創造基金」の普及促進

上越市の協力により、広報じょうえつ・広報Ｊステーションにて周知を実施した。また、寄付金を受領する際にメディアより取材に入ってもらうことによる周知も実施した。

■ 寄付受領額	25人(51件)	4,234,000円(団体含む)
■ 基金給付額	6人	1,423,730円
	(一時給付金	100,000円)
	(家賃給付金	442,800円)
	(特別給付金	880,930円)

2-4 新たな働き方、多様な働き方、多様な人材への対応

(1) スポットワーカーの活用

必要な時間に必要の人材確保を行うための採用窓口の拡充

「カイテク」によるスポットワーカーの採用スタート

※ 令和8年度より下記施設以外にも拡充予定

① 募集施設：サンクス米山（入所、デイケア）

サンクスレルヒの森（入所）

② 仕事内容：朝、夕食事介助（2時間）

土、日曜日食事・入浴介助（3時間）

デイケア利用者受入れ業務（2時間）

③ 登録ワーカー 39人(令和8年5月現在)

(2) 外国人材の積極的な採用

外国人労働者についての考え方を今一度見直すことにより採用を再開する。

■ 採用数 2名（ネパール） 令和8年5月採用

■ 配属先 サンクスレルヒの森

■ 採用時支援施策

- ・音声で記録ができるシステムの導入
- ・支援機関からの採用時既存職員への研修実施
- ・ICTを活用した見守りシステムを導入し、経験業務からの脱却

2-5 優秀な人材確保及び離職防止に向けた採用研修への取り組み

① 令和7年度入職新卒職員採用者数

最 終 学 歴	採用数	配 属 部 署	
大 学 卒	2 人	高齢福祉事業	1 人
短 大 専 門 卒	2 人	障害福祉事業	0 人
高 卒	1 人	児童福祉事業	4 人
計	5 人		

※ 上記採用者数の内訳(重複あり)

- ①県外大・短大卒数 (0 人) ②上越市外出身者数 (1 人)
- ③福祉系大卒 (2 人) ④福祉系短大専門卒 (2 人)
- ⑤障害雇用 (1 人)

② 新卒入職職員等へのフォローアップ研修の実施

目的：1年目の目標の明確化及びフォロー実施することによる離職防止

日程：3回開催（5，9，2月）

研修内容：入職後振返り

③ 法人内職員研修体系の整備

2～5年目までの新卒者研修及び主任係長研修を実施し、内容として勤務年数に応じた必要とされる知識、技術を得る目的とし、講師は原則法人職員がおこなった。

- ・2年目研修（年3回） 感情労働とセルフケア・トラブル対応等
- ・3年目研修（年2回） 連携のポイント
- ・4年目研修（年2回） 合意形成
- ・係長、主任研修（年1回） 部下育成（外部講師）

3. 法人の概要

3-1 事業所の概要

事業部	事業所名	サービス名	定 員	管理者	開設年月
高齢福祉 事業 「サンクス」	介護老人保健施設 サンクス米山	①介護老人保健施設 ②通所リハビリテーション ③訪問リハビリテーション	100 名 30 名	竹山 茂	H15. 9
	サンクス柿崎	①短期入所生活介護 ②通所介護	40 名 25 名	太田 靖	H25. 4
	特別養護老人ホーム サンクスレルヒの森	①介護老人福祉施設	100 名	塚田 光知子	H27. 6
障害福祉 事業 「りとるらいふ」	りとるの家	①生活介護「きら」	20 名	久保 久美子	H22. 4
	りとるの家はなれ	①放課後等デイサービス「ららん」	10 名	久保 久美子	H24. 5
		②短期入所「ぷあん」	8 名	片田 竜一	
	とも	①生活介護「とも」	20 名	久保 久美子	H30. 4
	にこ	①放課後等デイサービス「にこ」	10 名	久保 久美子	H27. 6
	ぱれっと	①放課後等デイサービス「もーと」	10 名	久保 久美子	H31. 4
		②グループホーム「ふぁみりあ」	12 名	片田 竜一	H31. 4
		③生活サポートホーム「ぱれっと」	6 室	片田 竜一	H31. 4
児童福祉 事業	児童養護施設 若竹寮	①児童養護施設	56 名	片桐 友紀	H29. 4
	つちはし保育園	①保育所	200 名	宮越 美恵子	R4. 4
地域生活 支援事業	みんなでいきる 相談センター	①地域包括支援センター ②居宅介護支援 ③特定計画相談支援 ④障害児相談支援 ⑤上越市生活困窮者支援事業 ⑥上越市子どもほっとライン事業		江部 健幸	H30. 4

3-2 施設職員数の推移 ㊦正職員 ㊧契約職員・パート・アルバイト

年 度		令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	増 減
サンクス米山	正	77人	70人	65人	△5人
	他	36人	31人	37人	+6人
	計	113人	101人	102人	+1人
サンクス柿崎	正	28人	23人	0人	△23人
	他	15人	16人	0人	△16人
	計	43人	39人	0人	△39人
サンクスレルヒの森	正	48人	53人	45人	△8人
	他	64人	54人	59人	+5人
	計	112人	107人	104人	△3人
りとるらいふ	正	52人	50人	49人	△1人
	他	31人	26人	31人	+5人
	計	83人	76人	80人	+4人
若竹寮	正	33人	32人	34人	+2人
	他	15人	14人	8人	△6人
	計	48人	46人	42人	△4人
つちはし保育園	正	49人	46人	49人	+3人
	他	8人	10人	8人	△2人
	計	57人	56人	57人	+1人
相談センター	正	13人	15人	16人	+1人
	他	0人	2人	1人	△1人
	計	13人	17人	17人	+0人
法人本部	正	6人	7人	7人	+0人
	他	2人	1人	1人	+0人
		8人	8人	8人	+0人
総 計		477人	450人	410人	△40人

常勤数 306人 296人 265人

非常勤数 171人 154人 145人

常勤割合 64% 66% 65%

3-3 財産債務及び損益の状況の推移

(1) 財産債務の推移

(単位：千円)

事業年度 項 目	令和5年度 R6. 3. 31現在	令和6年度 R7. 3. 31現在	令和7年度 R8. 3. 31現在	増 減
流動資産	429,462	458,751	456,921	△1,830
固定資産	2,414,804	2,314,547	2,214,728	△99,819
基本財産	2,217,292	2,110,434	2,013,340	△97,094
その他の固定資産	197,512	204,112	201,388	△2,724
資産の部 計	2,844,266	2,773,298	2,671,649	△101,649
流動負債	443,569	414,621	329,486	△85,135
固定負債	2,143,192	2,195,733	2,227,268	31,535
負債の部 計	2,586,761	2,610,354	2,556,754	△53,600
純資産の部 計	257,504	162,943	114,895	△48,048

(2) 損益の推移

(単位：千円)

事業年度 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増 減
サービス活動収益	1,997,321	2,205,644	2,107,087	△ 98,557
人 件 費	1,471,617	1,507,355	1,400,173	△ 107,182
事 業 費	291,015	302,010	272,758	△ 29,252
事 務 費	285,390	311,896	293,882	△ 18,014
減 価 償 却 費	106,457	105,769	100,945	△ 4,824
そ の 他	8,601	9,535	7,026	△ 2,509
サービス活動費用	2,163,080	2,236,565	2,074,784	△ 161,781
サービス活動増減差額	△ 165,759	△ 30,921	32,303	63,224
サービス活動外収益	15,224	8,728	8,244	△ 484
サービス活動外費用	28,677	29,686	39,980	10,294
経常活動増減差額	△ 179,212	△ 51,879	567	52,446

3-4 会議の開催状況

(1) 理事会（定数 7 人）

回 数	開 催 年 月 日	出 席 理事数
第 1 回	令和 7 年 5 月 27 日	7 人
第 2 回	令和 7 年 7 月 7 日	6 人
第 3 回	令和 7 年 12 月 2 日	6 人
第 4 回	令和 8 年 3 月 27 日	7 人

(2) 評議員会（定数 8 人）

回 数	開 催 年 月 日	出 席 評議員数
第 1 回	令和 7 年 6 月 26 日	6 人

3-5 監査の状況

(1) 法人監事による監査

- ① 実施日時：令和 8 年 5 月 2 0 日
- ② 場 所：法人本部
- ③ 監査項目：会議開催状況、決算、資産・負債残高照合
- ④ 監査所見：特になし